第21期
決算公告

自　令和 7 年9月 1日

至　令和 8 年8月31日

アクサス株式会社

貸借対照表

（令和８年８月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	**7,016,423**	**【流動負債】**	**9,854,290**
現金及び預金	600,170	買掛金	537,989
売掛金	548,225	短期借入金	8,450,000
棚卸資産	4,914,024	１年内返済予定の長期借入金	558,660
販売用不動産	687,125	未払金	191,759
前渡金	24,498	未払法人税等	24,724
短期貸付金	50,155	前受金	43,962
預け金	7,779	預り金	2,790
前払費用	71,231	賞与引当金	16,612
未収入金	35,827	短期リース債務	8,297
未収消費税	27,280	その他	19,494
その他	50,103	**【固定負債】**	**3,668,652**
【固定資産】	**9,278,338**	長期借入金	2,213,609
（有形固定資産）	**6,538,348**	社債	800,000
建物及び構築物	1,851,191	長期リース債務	16,913
機械装置及び運搬具	172,587	資産除去債務	209,792
什器備品	155,884	繰延税金負債	122,580
土地	4,336,265	受入保証金	303,879
有形リース資産	22,419	その他	1,878
（無形固定資産）	**119,659**		
借地権	58,348		
ソフトウェア	53,488		
電話加入権	7,821		
（投資その他の資産）	**2,620,331**	**負債合計**	**13,522,943**
投資有価証券	395,049	**純資産の部**	
繰延税金資産	196,206	**【株主資本】**	**2,587,217**
長期貸付金	50,000	資本金	90,000
敷金及び保証金	558,491	資本剰余金	1,210,000
長期前払費用	155,685	資本準備金	400,000
建設協力金	1,654	その他資本剰余金	810,000
子会社株式	1,236,288	利益剰余金	1,287,217
貸倒懸念債権	4,686	その他利益剰余金	1,287,217
貸倒引当金	△ 4,686	繰越利益剰余金	1,287,217
その他	26,955	**【評価・換算差額等】**	**191,392**
【繰延資産】	**6,789**	その他有価証券評価差額金	191,392
社債発行費	6,789	**純資産合計**	**2,778,609**
資産合計	**16,301,552**	**負債及び純資産合計**	**16,301,552**

損　益　計　算　書

令和７年９月１日から
令和８年８月31日まで

科　　目	金	額
		千円
売上高		11,219,527
売上原価		8,437,803
売上総利益		2,781,724
販売費及び一般管理費		2,464,551
営業利益		317,173
営業外収益		
受取利息	7,945	
受取配当金	32,002	
その他	4,148	44,095
営業外費用		
支払利息	178,863	
為替差損	26,051	
その他	17,784	222,699
経常利益		138,570
特別利益		
固定資産売却益	237,449	237,449
特別損失		
固定資産除却損	1,782	
減損損失	8,145	
閉店損失	20,955	
賃貸借契約解約損	7,751	
商品廃棄損	6,556	
M&A関連費用	6,746	
訴訟関連損失	6,189	
その他特別損失	993	59,119
税引前当期純利益		316,899
法人税、住民税及び事業税	25,723	
法人税等調整額	101,865	127,588
当期純利益		189,311

株主資本等変動計算書

令和７年９月１日から
令和８年８月31日まで

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計			
当期首残高	90,000	400,000	810,000	1,210,000	1,167,906	1,167,906	2,467,906	63,593	63,593	2,531,499
当期変動額										
剰余金の配当					△ 70,000	△ 70,000	△ 70,000			△ 70,000
当期純利益					189,311	189,311	189,311			189,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								127,799	127,799	127,799
当期変動額合計					119,311	119,311	119,311	127,799	127,799	247,110
当期末残高	90,000	400,000	810,000	1,210,000	1,287,217	1,287,217	2,587,217	191,392	191,392	2,778,609

１.重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

(a)商品

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

貿易事業部については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(b)販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

なお、賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

(c)仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

（３）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年４月１日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・７～45 年

機械装置及び運搬具・・２～17 年

什器備品・・・・・・・２～20 年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（４）引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上して

おります。

（５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（６）重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「小売事業」において一般消費者へ生活必需品や雑貨等を小売販売しており、「卸売事業」において全国のホールセラー・ショップ等へ洋酒等を卸売販売しております。これらの販売は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性に関する代替的な取扱いを適用し、商品を出荷した時点で収益を認識しております。また、「不動産事業」において不動産賃貸と不動産販売を行っております。「不動産賃貸事業」においては、不動産賃貸借契約に基づき、期間の経過に応じて収益を認識しており、「不動産販売事業」においては、不動産売買契約等に基づいて物件を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであるため、当該引き渡し時点において収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

２.会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

３.株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度期末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000	－	－	2,000,000
合計	2,000,000	－	－	2,000,000